

1. 研究目的

認知症は我が国のみならず、世界規模の大きな問題である。2012年の世界アルツハイマー協会の報告書には、2010年時点で3560万人の認知症者が存在し、そのコストは毎年6040億ドル（約50兆円）にのぼるとされている。根本的な治療法が未だない認知症においてはケアにかかる費用は多大であり、また予防のための総合的かつ協調的なアプローチが必要とされているところである。

平成25年12月11日、英国・ロンドンで「G8認知症サミット」が開催され、G8各国、欧州委員会、WHO、OECDの代表が出席し、世界的な共通課題である認知症対策について、各々の取組を紹介するとともに、出席者による熱心な意見交換が行われた。その場において、「宣言(Declaration)」及び「共同声明(Communique)」がだされ、平成26年度に、本サミットの後継イベントが行われることが予定された。これを受け、平成26年にわが国において「新しい認知症のケアと予防」をテーマとした後継イベントが開催されることとなった。

本研究では、この後継イベントに先立ち、複数の専門分科会を開催し、各専門テーマ別にG8の行政担当者および研究者の発表とディスカッションを行う。分科会における発表等を通して、現在各国で進められている認知症の予防とケアに対する新たなモデルの状況、およびこれらの取り組みの科学的根拠や成果指標の開発と実践についての研究等の状況を明らかにする。最も効果的な予防・ケアのモデルや、その評価についての共通認識を得るための国際的な共同研究の枠組み、および認知症対策の先進国がG8関係国以外も含めて今後認知症問題に直面する国々へどのように経験を移転し、そのモデルを示すか、について、実現可能な解決策を提案する。この結果を踏まえ、確立した研究成果を我が国の認知症施策における、ケアと予防へ資するとともに、世界の最長寿国であるわが国から発信し、世界に広げることにつなげる。

2. 研究方法

下表に示す研究組織を作り、それぞれの視点から後継イベントで報告される内容について検討を加えた。分科会は 各国の認知症の予防とケアの現状報告、 認知症予防とケア：適時適切な支援の提供、 認知症予防とケアの科学的側面、 認知症の人が地域で暮らす、

認知症に関する理解の促進や教育の推進の5つが行われる予定であった。さらに、OECDシンポとして、医療の質のレビュー公表イベントが開催される。これらの分科会における発表等を通して、現在各国で進められている認知症の予防とケアに対する新たなモデルの状況およびこれらの取り組みの科学的根拠や成果指標の開発と実践についての研究等の状況を明らかにすることができる。

最も効果的な予防法、ケアのモデルやその評価についての共通認識を得るための国際的な共同研究の枠組みおよび認知症対策の先進国がG8関係国以外も含めて今後認知症問題に直面する国々へどのように経験を移転するかについて、実現可能な解決策を提案する。6分科会はそれぞれ120分から150分。座長は国内外から1人ずつ計2人で行う。演者は1

人 30 分で 3 人を予定。可能な限り総合討論の時間を長くとする。会場は定員 100 人程度を 3 つ使用する。録音・録画した内容は記録メディアに保存し、別にテキストに起こす。これらの成果を分担研究者と共有しテーマごとに総括し、実現可能な解決策を、国内外に提案する。

本間昭 栗田圭一	研究の総括 認知症者を支えるための医療資源のあり方に関する検討	認知症介護研究・研修東京センター 東京都健康長寿医療センター
繁田雅弘	認知症者を支えるための医療と介護の有効な連携に関する検討	研究所
鳥羽研二	人材育成を含めた地域包括ケアのあり方の検討	首都大学東京人間科学研究科 国立長寿医療研究センター
進藤由美	認知症ケアパスのあり方に関する検討	認知症介護研究・研修東京センター

なお、後継イベントは厚生労働省、独立行政法人国立長寿医療研究センター、社会福祉法人浴風会認知症介護研究・研修東京センターの共催で実施した。

3. 研究結果

- 1) 認知症サミット日本後継イベント：新たなケアと予防のモデル
プログラムは資料 1 のようであった。
- 2) 専門分科会の発表で使われた資料は資料 2 のようであった。
- 3) 本会議は 5 つの専門分科会ごとにそれぞれをまとめる形で発表が行われた。そのときに用いられた資料は資料 3 のようであった。
分科会と本会議での発表の総括は閉会時の三浦老健局長の発表に示されている通り。

4. 説明とコメント

本年 1 月に新オレンジプランが公表されたが、いくつかの点を除きこのたびの後継イベントで認知症ケアと予防をめぐる各国の状況が示された。共通する大きな課題の 1 つは認知症に関する理解の促進が今回の参加国でも優先順位の高い課題だったが、発展途上国においてはさらに大きな課題であることが参加者のなかで共有できた。この意味でわが国で実施されている認知症サポーターの養成に係る事業には各国から大きな関心が寄せられた。認知症に関する理解の推進は新オレンジプランの 1 つ目の柱に掲げられているが、今後、すべての関係者を対象とした広範かつ積極医的な活動が望まれる。

5. 結論

結果で示されているように認知症のケアと予防の現状について参加者間で共通の認識をもつことができたが、本会議の冒頭の安倍総理大臣の挨拶のなかで、認知症は厚生労働省のみではなく多省庁横断的な取り組みが必要であることが示された。今後のわが国の政策を進める上で重要なキーワードであろう。